

地域主体のまちづくりの推進

地域振興課まちづくり推進係

昨今、少子化や核家族化の進展、マンションの増加等の生活様式の変化により、地域住民のつながりの希薄化や町内会加入率の低下が問題視されており、マスコミ等でも防犯やごみなどの地域の課題が取り上げられるようになってきています。また、米国に端を発した金融危機により、現在の世界的な景気後退は100年に1度の不況と言われ、生活物資の価格の上昇、雇用不安などもあり、私たちを取り巻く社会情勢は非常に厳しい状況にあります。

このような状況下にある今だからこそ、地域のつながりの大切さを見直し、一人ひとりの力を結集して地域が自ら解決する力を高めることによって、地域が抱える課題や個人の力では成しえないことなどに取り組み、安全・安心で暮らしやすい地域づくりを進めることが必要となっています。

北区では、地域の皆さんが主体となって行われている町内会活動やまちづくりを支援するための方策を検討しています。ここでは、他都市、他地区の事例に触れながら、地域力を向上させる方策について考えてみたいと思います。

地域主体のまちづくりの事例

近年、全国各地において、地域主体でのまちづくりが盛んに行われています。まちづくりの主体は、住民組織や商店街、NPOなどがありますが、特に商店街では、大型店舗の進出や消費者の消費行動の変化に大きな危機感を持っていることがまちづくりの背景にあります。

ここでは、商店街の中でも先駆的に取り組みをしている高松丸亀町（まるがめまち）商店街と、私たちの北区にも身近な住民組織の活動として、苗穂駅周辺のまちづくりを紹介します。

高松市丸亀町のまちづくり

香川県高松市では、地域の商店街「高松丸亀町商店街振興組合」が主体となって、まちづくりが進められています。

丸亀町商店街は、高松市のメインストリートに位置し、400年を超える歴史を誇っています。この地域では、平成7年ころからJR高松駅付近や郊外への大型店舗の進出が始まり、高松駅より少し



整備された商店街（写真奥はクリスタルドーム広場）



街のシンボルとして整備されたクリスタルドーム広場

離れた場所に位置する丸亀町商店街では、大型店舗の撤退やテナントの流出など、大きな打撃を受けました。このような厳しい状況に対し、地域の住民が結束して行動を起こしたのが丸亀町商店街でした。

丸亀町商店街では、今後100年間にわたって市民の支持を受け続けられるかどうかの疑問から、昭和58年に青年会を中心として、商店街が存続し続けるための方法を検討し始めました。当時は、商店街の全盛期とも言える時代でしたので、現在

ほどの強い危機意識はありませんでしたが、郊外や駅前への大型店舗の進出が本格化する中で、これまでのモノを買うだけの街から、時間消費型の街に作り変えていくことが、今後も商店街が存続し続けるための必要条件であるとの意識が徐々に芽生えはじめました。特に、平成7年ころからは、商店街に来るお客さんが快適に時間を過ごすことを目的とした施設の整備を次々と行い、平成19年には、商店街の主要交差点を市民広場と位置づけ、天井を円形のドームで覆ったクリスタルドーム広場が、丸亀町商店街のシンボルとして完成しました。

丸亀町商店街の特徴は、商店街の関係者（多くは地元住民）が中心となって「まちづくり会社」を設立し、土地利用や雰囲気作りなど商店街全体をマネジメント（エリアマネジメント）している点にあります。通常、各々の土地所有者が所有地の運用を行うのに対し、丸亀町では全ての土地所有者が、60年間の定期借地権契約を結んでまちづくり会社に土地を貸し出し、まちづくり会社は、借り受けた土地に建物を建設し、テナントを入居



高松市大型店位置図

連携のポイント

他都市や札幌市の他地区において、地域住民主体でまちづくり活動が行われている顕著な例を紹介しましたが、北区の各地区においても、連合町内会を中心として、地域の住民が主体となり、さまざまな団体と協力、連携を図りながら進められているまちづくりが着実に増えています。その活動内容は、地域住民の親睦を深めるイベントの開催や美化活動をはじめとして、子育ての支援、防犯、子どもたちの見守り、地域文化の育成など、多岐にわたっています。

まちづくり活動を進める上で、「情報の収集」「情報の共有」は重要な要素であり、活動の規模が大きくなるほどその重要性は大きくなります。

情報の収集

「情報の収集」は、まちづくり活動の最も基本的なステップです。地域のまちづくり活動で言えば、どのような課題があり、誰が、どこで、何に困っているか、というまちづくり活動の発端となる情報が挙げられます。また、同じテーマや課題を抱える地区や組織についても、連携を考える上での必要な情報と考えられます。

情報の共有

「情報の共有」は、組織内はもとより、他の組織との連携においても、必要不可欠な要素です。テーマや課題に対してどのような考えを持ち、対策を検討し、あるいは実際に取り組んでいるかなど、それぞれの活動について意見を交換することによって、活動の円滑化という点だけでなく、それまで気づいていなかった問題点や対策の新しいアイデアなどを発見する可能性があります。

地域の情報交換・共有の場づくり

苗穂駅周辺の事例では、区の枠組みを超えて、

中央区と東区の住民が協力、連携して行われているまちづくりを紹介しました。このように、各地区での取り組みについて、同じテーマに取り組んでいる組織とのネットワークを広げることによって、まちづくり活動をさらに発展させたり、大きな効果を生み出す可能性があります。

連携を図る一般的な方法としては、連絡会議の設置やワークショップの開催、同じテーマ、課題を抱える地区、組織を集めた検討会の開催など、課題解決のためのアイデアを出し合ったり、活動する内容を話し合う場を設定することが、初歩的ではありますが最も有効な方法であると考えられます。

札幌市内の厚別区、西区、手稲区では、地域が主体となり、企業や区役所などの行政機関と連携を図りながらまちづくりを進める、区レベルでの連携会議が設けられています。連携会議の成り立ちは三者三様ですが、区が抱える課題に対して、共通の意識を持つという点では一致しています。西区では「環境」、手稲区では「防犯」をテーマとし、厚別区ではテーマを限定せずに取り組み内容を協議会で決定して活動しています。¹

北区でも、連合町内会を中心に、各々の地区の特徴を生かしたまちづくりや、Cネット会議など地域の各種団体を含めた活動が行われています。

北区役所では、皆さんの地区の活動を区のレベルで持ち寄って情報交換し、区全体での意識の共有化を図りながら、各々の地区でのまちづくりをより一層進める場づくりを考えています。今後、この情報の交換や共有の場づくりについて、連合町内会をはじめ、地域の諸団体の方々と話し合っていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

1 厚別区「厚別区まちづくり協議会」

西 区「地球に優しいまちづくりを進める西区民会議」

手稲区「ていねっていいね! 区民の集い」